

2 経済

～暮らしと雇用を支える～

基本目標4 強みを生かした産業が経済をけん引するまちにします

基本目標5 様々な連携により産業が高度化するまちにします

基本目標6 市民の雇用が安定的に確保されるまちにします

基本目標7 強みを生かし世界とつながるまちにします

基本目標8 地域コミュニティを支える産業を大切にするまちにします

基本目標4

強みを生かした産業が経済をけん引するまちにします

将来のまちの姿-1

札幌・北海道の強みや時代の潮流を捉え、食、観光、環境及び健康・福祉の4つの重点産業分野やそれに関連する様々な産業が一体となって札幌の経済成長をけん引し、足腰の強い経済基盤が確立しています。

データからわかる現在のすがた

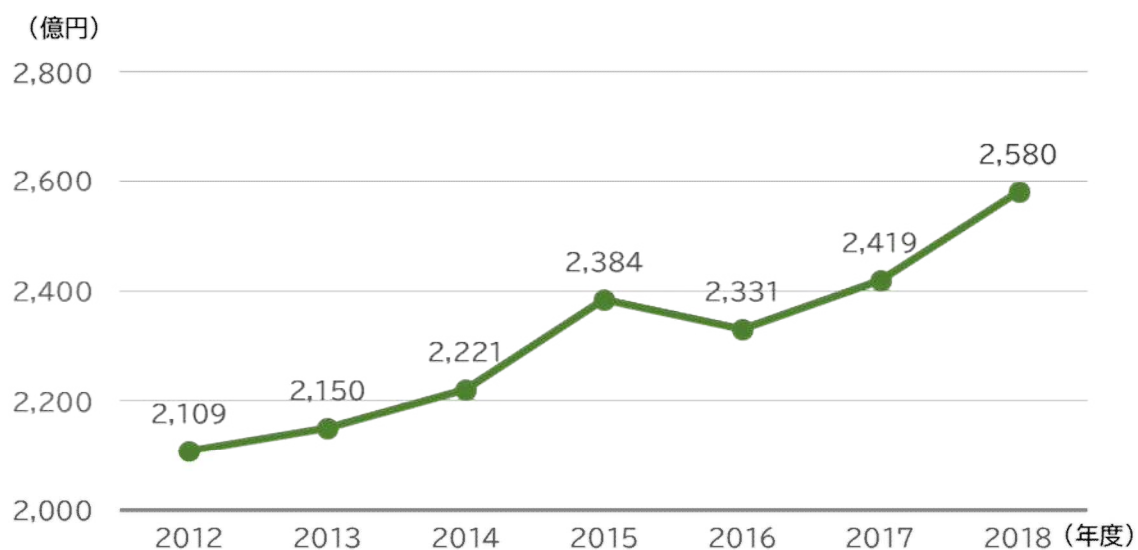
- ①市内企業の売上高は、平成 24 年度(2012 年度)は約 14 兆 9,576 億円でしたが、平成 28 年度(2016 年度)は約 21 兆 1,623 億円と増加しています。
- ②食料品製造業の製造品出荷額は、平成 30 年度(2018 年度)は 2,580 億円であり、平成 24 年度(2012 年度)以降、増加傾向にあります。
- ③観光では、年間来客数が増加傾向にあり、平成 24 年度(2012 年度)は 1,304 万人でしたが、令和元年度(2019 年度)は 1,526 万人でした。
- ④消費単価の高い外国人観光客の増加などにより、総観光消費額は増加傾向にあり、平成 24 年度(2012 年度)は 3,743 億円でしたが、令和元年度(2019 年度)は 5,215 億円でした。

①市内企業の売上高

	(百万円)	2012 年度	2014 年度	2016 年度
A～R 全産業(S公務を除く)		14,957,572	15,779,378	21,162,266
A～B 農林漁業		27,706	26,604	36,943
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		1,922	267	1,202
D 建設業		1,262,409	1,314,532	1,575,651
E 製造業		889,715	842,475	1,295,877
F 電気・ガス・熱供給・水道業		683,242	741,995	850,178
G 情報通信業		433,879	359,325	402,864
H 運輸業, 郵便業		565,532	586,656	717,192
I 卸売業, 小売業		7,127,435	7,937,285	9,652,401
J 金融業, 保険業		397,183	443,300	385,819
K 不動産業, 物品賃貸業		526,760	493,589	705,564
L 学術研究, 専門・技術サービス業		311,398	303,895	440,873
M 宿泊業, 飲食サービス業		420,789	412,263	512,171
N 生活関連サービス業, 娯楽業		812,379	799,002	846,464
O 教育, 学習支援業		245,374	230,396	241,423
P 医療, 福祉		832,968	891,549	3,021,058
Q 複合サービス事業		29,789	26,053	29,755
R サービス業(他に分類されないもの)		389,092	370,193	446,831

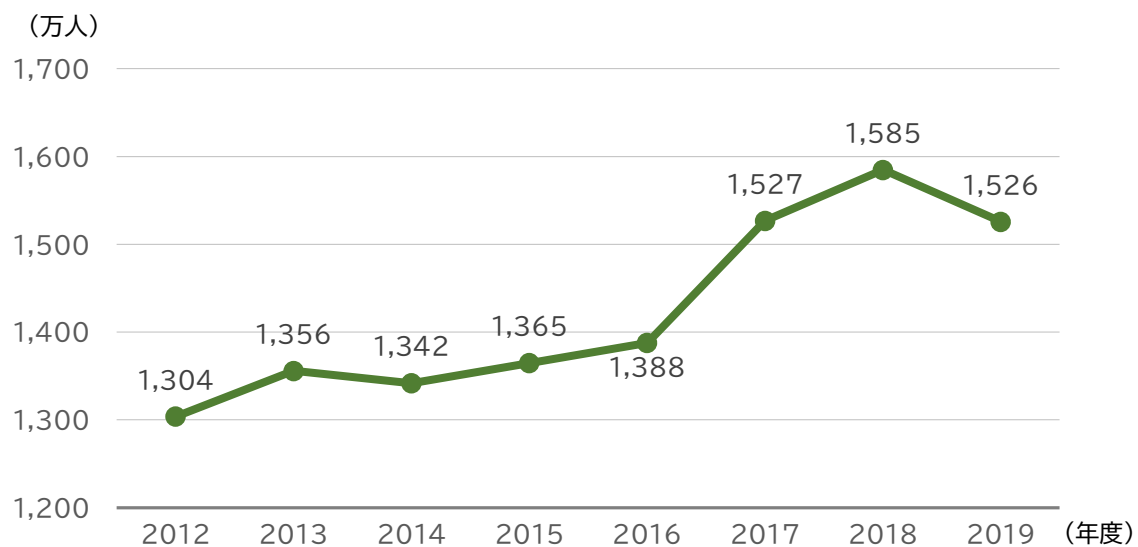
<資料>総務省統計局「経済センサス」

②食料品製造業の製造品出荷額



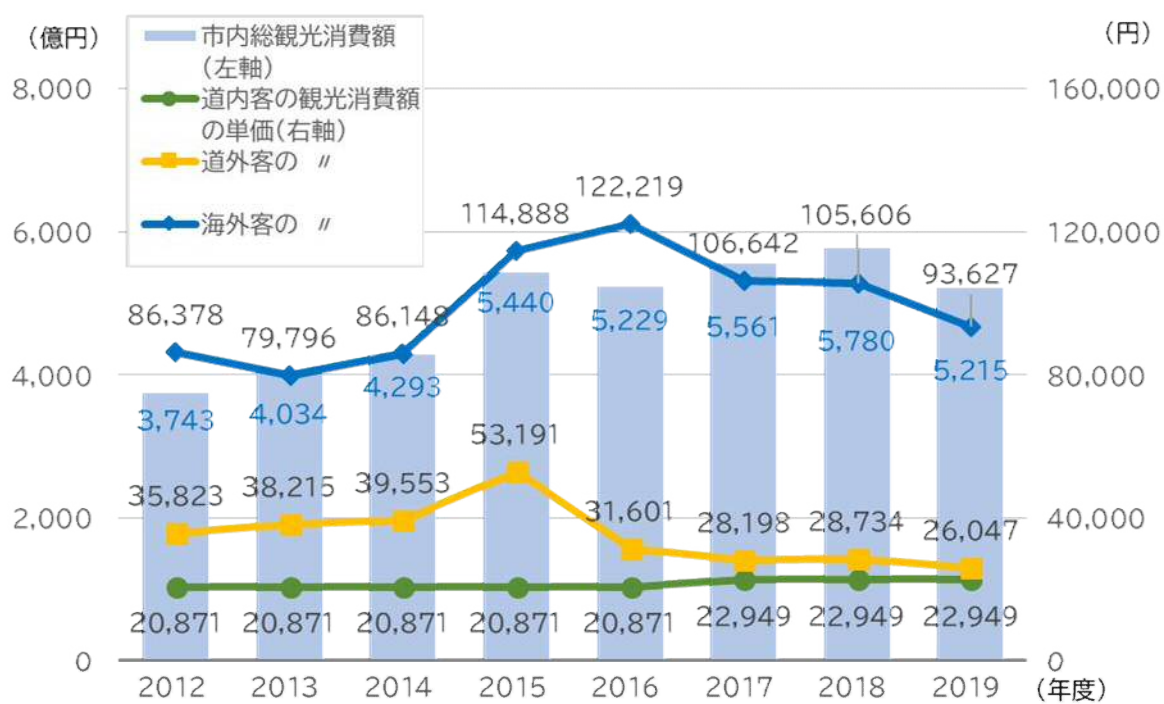
<資料> 経済産業省「工業統計調査」

③年間来客数



<資料> 札幌市

④観光消費額単価の推移、市内での総観光消費額



<資料>札幌市

※北海道が実施している経済効果調査を基準として、市が独自に市内の観光消費額を算出

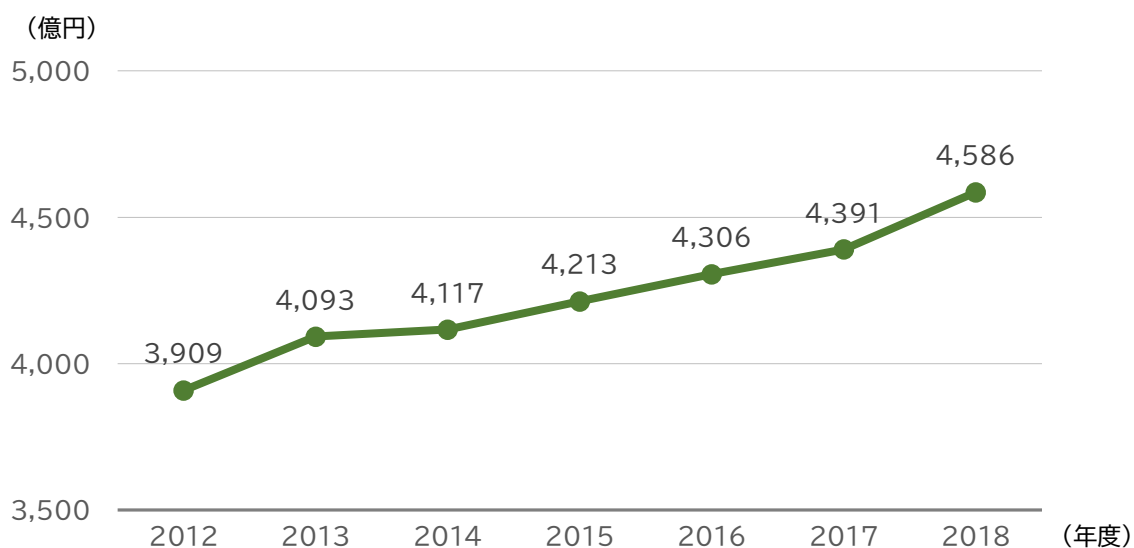
将来のまちの姿-2

従来の製造業にバイオ産業、IT 産業及びコンテンツ産業を加えた「札幌型ものづくり産業」が根付き、他分野との連携により新たなビジネスが生まれています。

データからわかる現在のすがた

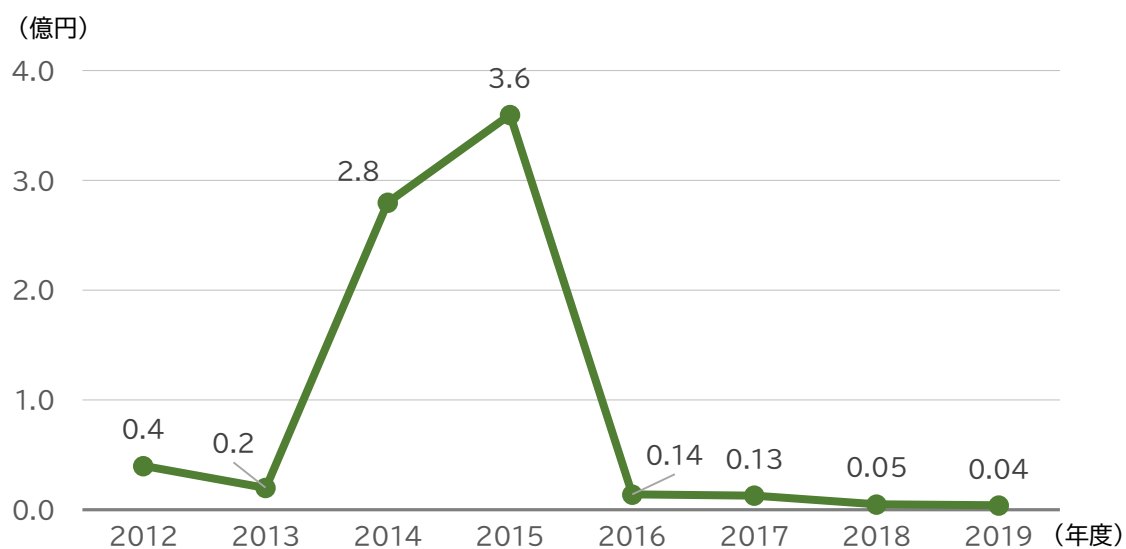
- ①札幌市の IT 産業の売上高は、様々な製品・サービスにおける AI・IoT などの活用が進んだことによる全国的な IT 需要の増加を受けて、平成 24 年度(2012 年度)から一貫して増加傾向にあります。
- ②札幌市内映像関連企業が出展した国際映像商談会における成約額は、平成 28 年度(2016 年度)以降減少しています。
- ③札幌のバイオ産業の売上高は増加しており、平成 23 年度(2011 年度)は 313 億円でしたが、令和元年度(2019 年度)は 984 億円でした。

①IT 産業の売上高の推移



<資料> (一社)北海道 IT 推進協会「北海道 IT レポート」

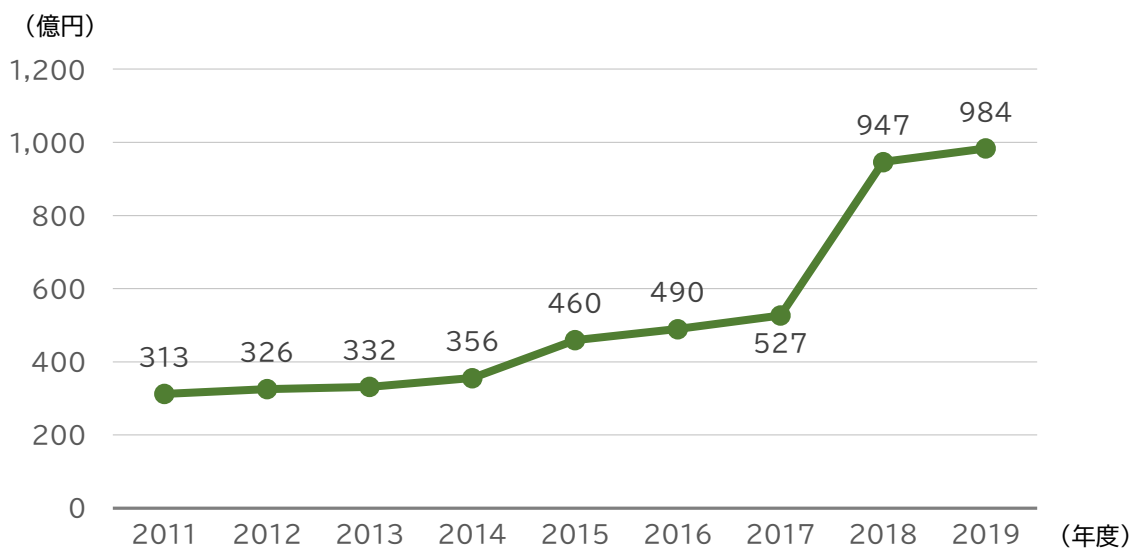
②市内映像関連企業が制作した映像の海外輸出額の推移



<資料>札幌市

※平成 28 年度(2016 年度)以降、市内企業が出展した国際映像商談会における成約額のみを集計

③バイオ産業の売上高



<資料>札幌市

注)2018 年度より調査方法を変更

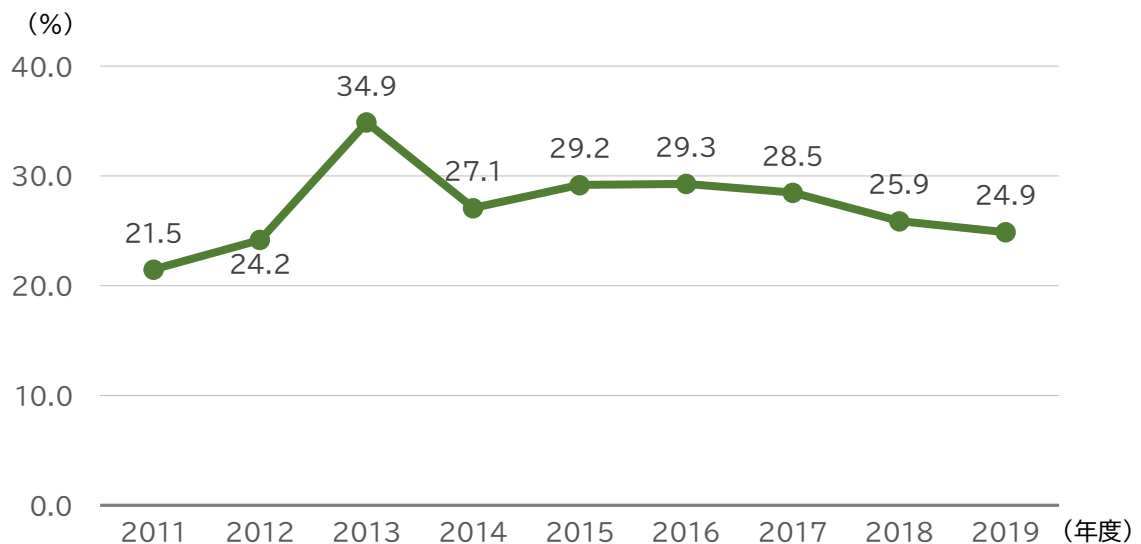
将来のまちの姿-3

札幌の企業の大半を構成している中小企業の活動が活性化し、裾野の広い経済基盤が確立しています。

データからわかる現在のすがた

- ①経営が前期と比べて安定したと答えた企業の割合は、平成 24 年(2012 年)から 28 年度(2016 年度)までは増加傾向でしたが、平成 29 年度(2017 年度)以降減少しています。なお、令和元年度(2019 年度)において企業全体では 24.9%、うち中小企業は 24.8%でした。
- ②新製品・新技術の開発や新分野の進出に取り組むと答えた企業の割合は、6割弱だったものが近年は5割弱で推移しており、平成 24 年度(2012 年度)は 58.1%でしたが、令和元年度(2019 年度)は 46.3%でした。

①経営が前期と比べて安定したと答えた企業の割合(下期)



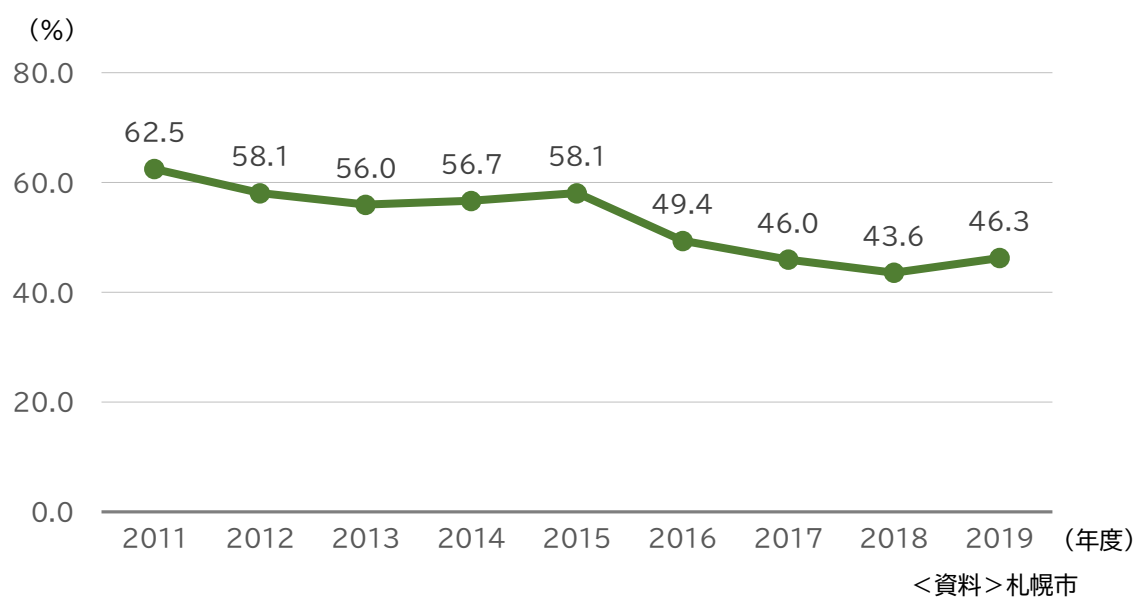
<資料>札幌市

令和元年度(2019 年度)規模別

規模別	有効回答数	割合(%)
全体	1,042	24.9
大企業	56	28.6
中小企業	986	24.8
小規模企業	321	21.9

<資料>札幌市

②新製品・新技術の開発や新分野の進出に取り組むと答えた企業の割合



基本目標5

様々な連携により産業が高度化するまちにします

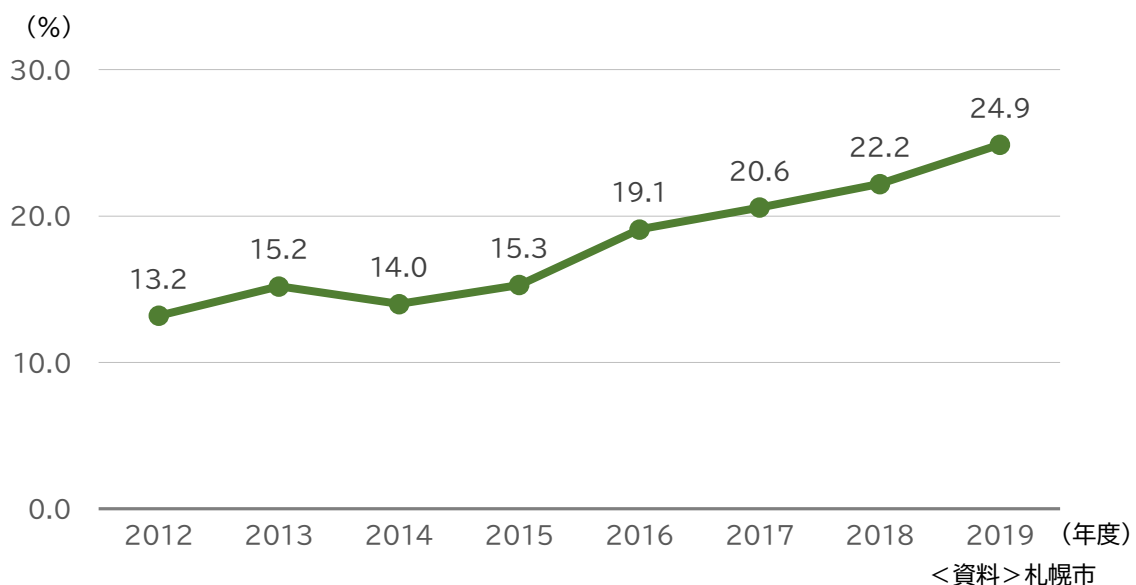
将来のまちの姿-1

時代の潮流から生み出される新たな需要を的確に捉え、産・学・官の連携や同業種・異業種間の連携などにより、創造性を発揮した様々なイノベーションが起きています。

データからわかる現在のすがた

- ①IT・コンテンツを活用して高付加価値を付けようと思っている企業の割合は増加傾向にあり、平成 24 年度(2012 年度)に 13.2%でしたが、令和元年度(2019 年度)は 24.9%でした。
- ②クリエイティブ産業の従事者数は、平成 24 年度(2012 年度)に 33,947 人でしたが、平成 28 年度(2016 年度)は 35,934 人と増加しています。
- ③札幌市における平成 26～28 年(2014～2016 年)の開業率は 6.1%で、全国平均と比べると 1.1 ポイント上回っています。また、廃業率は 9.4%で、全国平均と比べると 1.8 ポイント上回っています。主要 11 都市では、開業率は 3 位、廃業率は 3 位となっています。
- ④オープンデータを利活用しようと思っている企業の割合は、平成 27 年度(2015 年度)は 35.9%に対し、平成 30 年度(2018 年度)は 32.4%であり、ほぼ横ばいです。

①IT・コンテンツを活用して高付加価値を付けようと思っている企業の割合

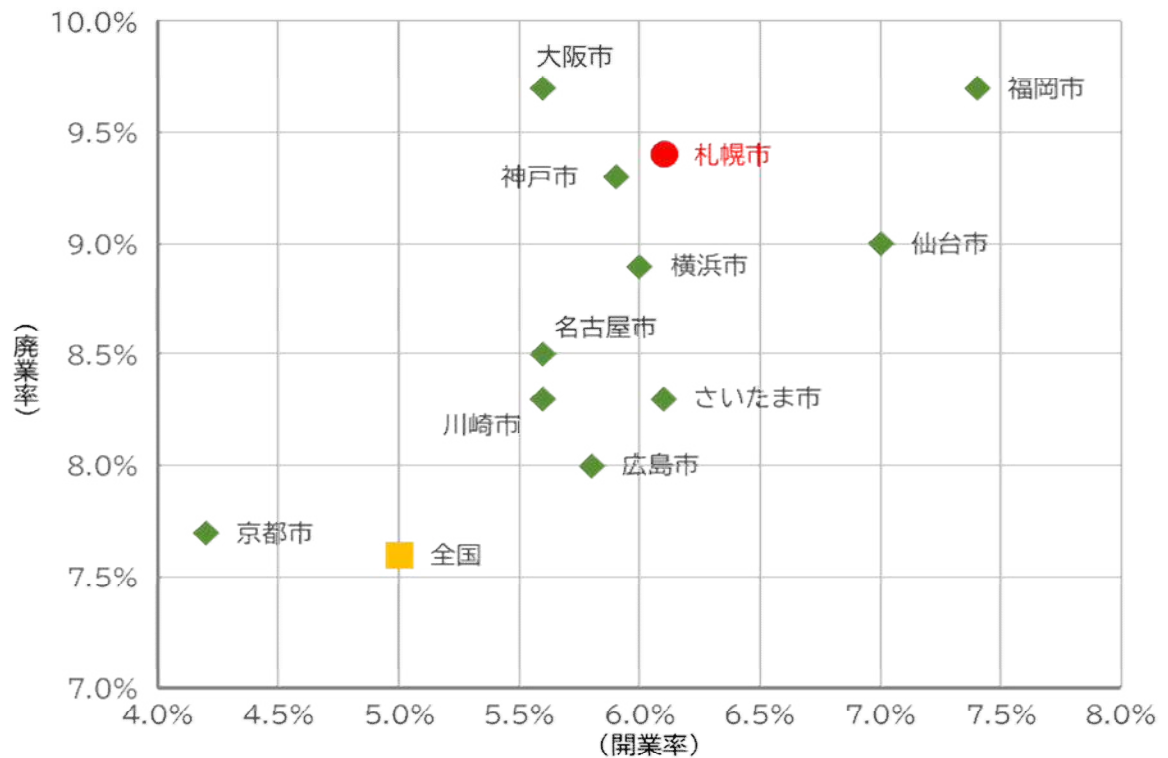


②クリエイティブ産業の従事者数

(人)	2012 年度	2014 年度	2016 年度
クリエイティブ産業の従事者数	33,947	35,231	35,934

<資料>総務省統計局「経済センサス」

③開廃業率の他都市比較(平成 26～28 年(2014～2016 年))



<資料>総務省統計局「経済センサス」をもとに札幌市作成

④オープンデータを活用しようと思っている企業の割合

	2015 年度	2018 年度
オープンデータを活用しようと思っている企業の割合	35.9%	32.4%

<資料>札幌市

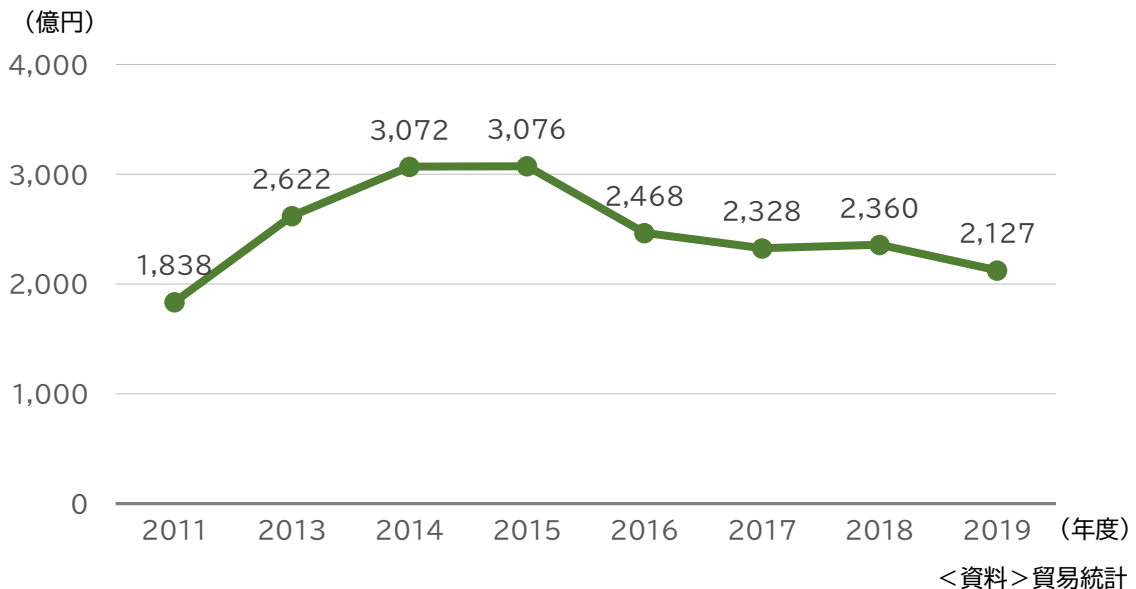
将来のまちの姿-2

道外から多くの先端技術分野の企業などが進出し、札幌圏に集積しています。これにより取引関係が広がるとともに、地場産業の付加価値が向上するなど、札幌圏を含めた北海道全体の産業の競争力が高まっています。

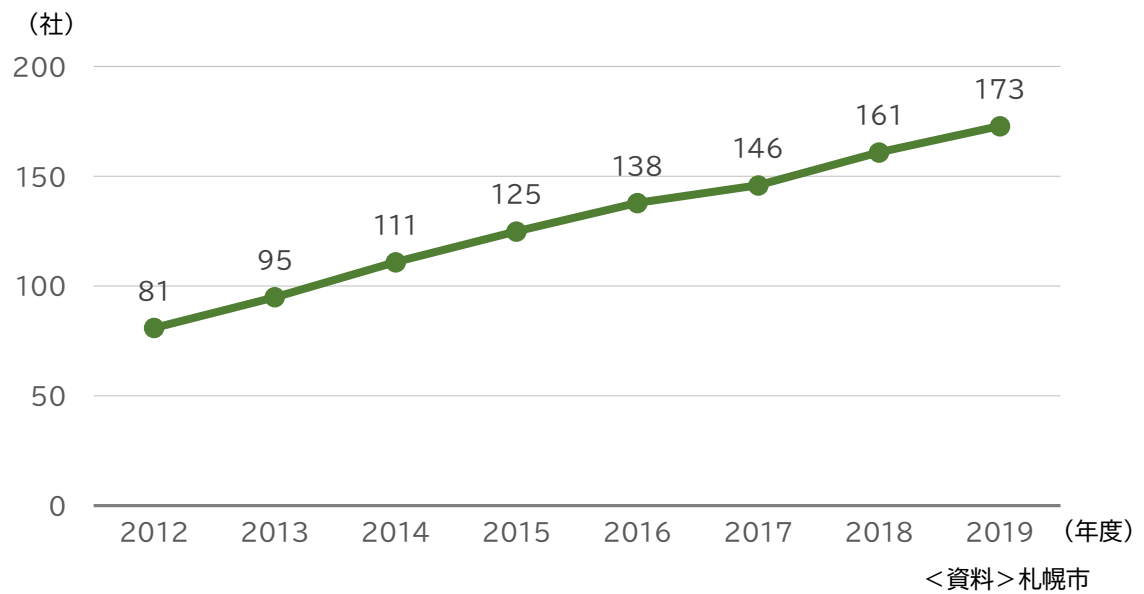
データからわかる現在のすがた

- ①札幌を含めた広域経済圏の輸出額は、平成 23 年度(2011 年度)に 1,838 億円であったものが、平成 26 年度(2014 年度)、平成 27 年度(2015 年度)は 3,000 億円を超えましたが、近年は減少傾向にあり、令和元年度(2019 年度)は 2,127 億円でした。
- ②誘致施策を活用した立地企業数(累計)は、平成 24 年度(2012 年度)は 81 件でしたが、年に 13 件程度ずつ誘致し、令和元年度(2019 年度)は 173 件になっています。
- ③食料品製造業の粗付加価値額は、900 億円前後でほぼ横ばいの傾向にあります。
- ④令和元年(2019 年)3 月に近隣の 11 市町村とともに、さっぽろ連携中枢都市圏を形成し、国内外において競争力を有する強い経済圏域の実現を目指しています。

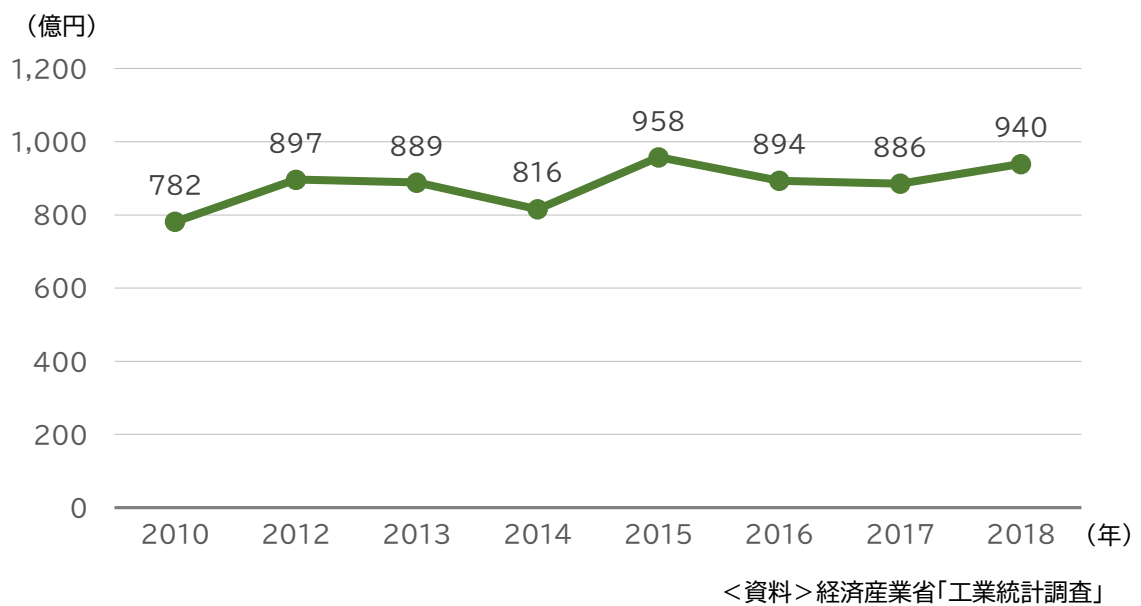
①札幌を含めた広域経済圏の輸出額



②誘致施策を活用した立地企業数(累計)



③食料品製造業の粗付加価値額



④第1回さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議



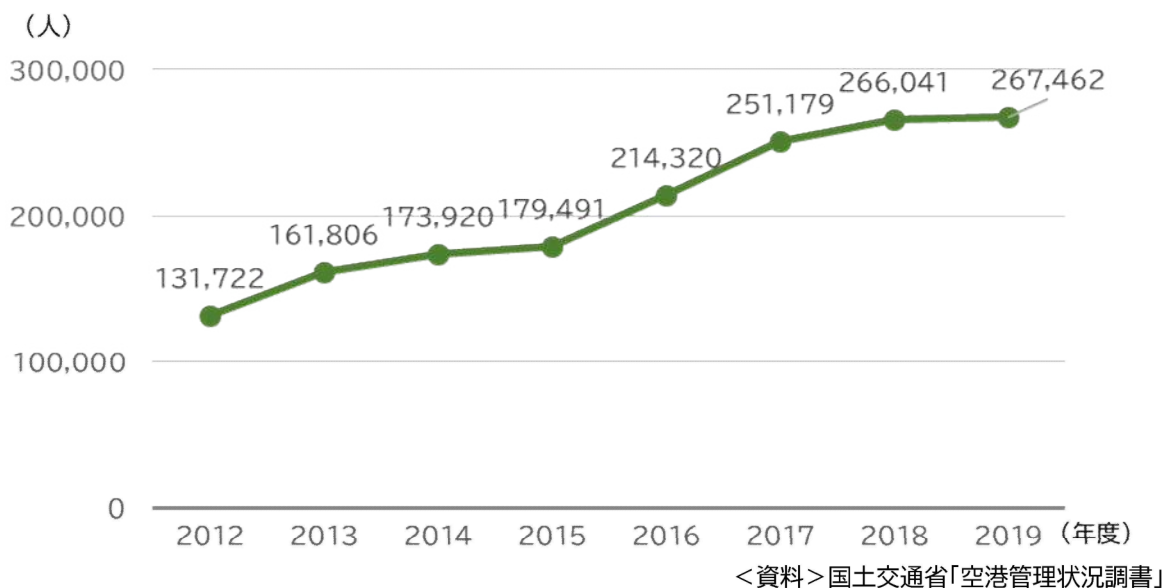
将来のまちの姿-3

空港、港湾、高速道路、北海道新幹線などの広域的な交通ネットワークを効果的に活用し、道外や道内各市町村とのヒトやモノの流れが活発化しています。

データからわかる現在のすがた

- ①近年の道内路線の好調や静岡線・松本線の新規開設などにより、丘珠空港の利用者数は増加しており、令和元年度(2019 年度)は 267,462 人となっています。
- ②令和 12 年度(2030 年度)末に予定している北海道新幹線札幌開業に向け、新函館北斗駅から札幌駅までの約 212km について平成 24 年(2012 年)に工事実施計画の認可を受け、平成 30 年度(2018 年度)から準備工事等に着手しています。
- ③札幌市は人口 100 万人以上の政令指定都市の中で、都心から高速道路までの距離が最も遠く、特に冬期は速達性・定時性が確保されていない状況です。都心と高速道路のアクセス性を向上させるため、創成川通の機能強化に向けた検討を国などの関係機関と連携して進めており、令和元年度(2019 年度)には国が行う一般国道 5 号創成川通の計画段階評価において、都心アクセス道路の整備方針が地下整備案に決定し、令和 2 年度(2020 年度)に札幌市の都市計画に位置付けました。

①丘珠空港における利用者数の推移

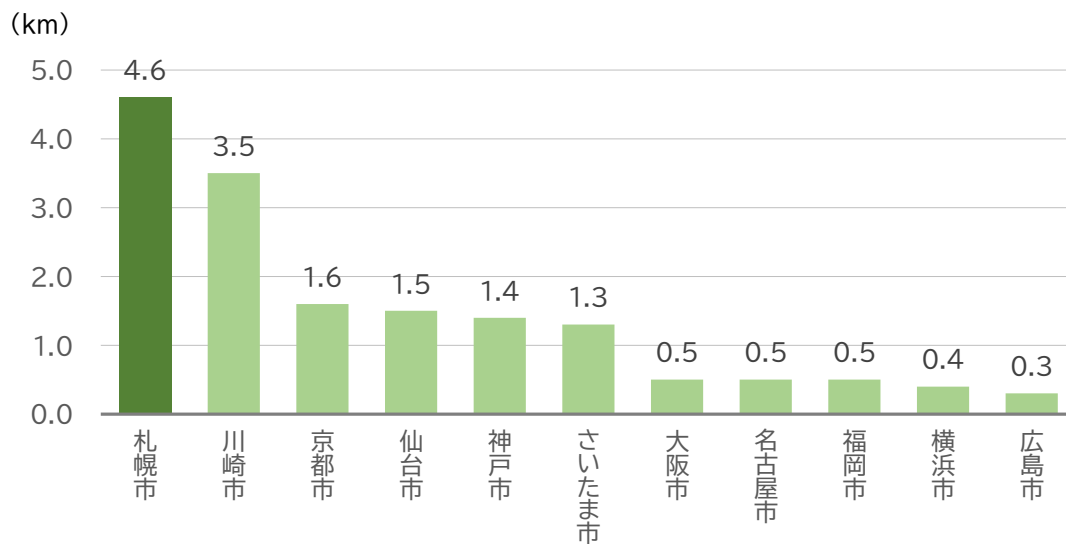


②北海道新幹線駅・ルート



<資料> 札幌市

③人口100万人以上の政令指定都市における都心駅から最寄りIC間距離の比較



<資料> 札幌市

基本目標6

市民の雇用が安定的に確保されるまちにします

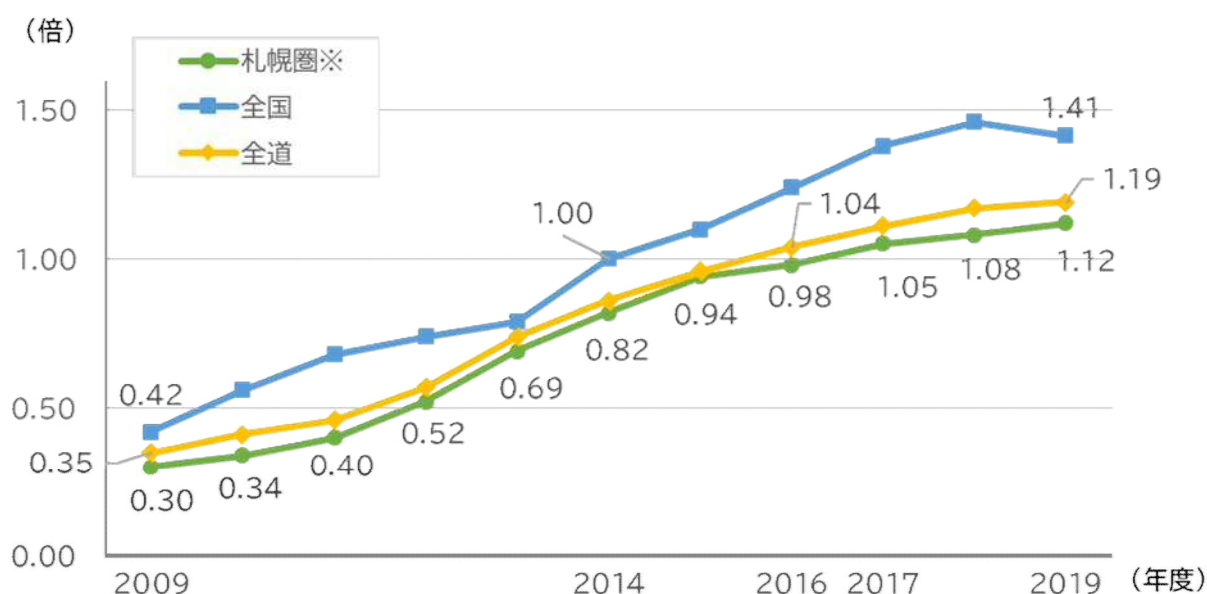
将来のまちの姿-1

雇用の受け皿となる中小企業の経営基盤の強化や、雇用創出力の高い企業の市内や近隣市町村への進出、さらには、求職者への様々な就業支援などにより、市民の雇用が安定的に確保されています。

データからわかる現在のすがた

- ①平成 21 年度(2009 年度)には、全国の有効求人倍率は 0.42 倍、札幌圏は 0.30 倍でしたが、以後緩やかに上昇を続け、全国では平成 26 年度(2014 年度)、札幌圏では平成 29 年度(2017 年度)に 1 倍を超え、令和元年度(2019 年度)は全国で 1.41 倍、札幌圏では 1.12 倍となっています。
- ②一方、建設・採掘の分野では、平成 22 年度(2010 年度)までは有効求人倍率が 1 倍を下回っていましたが、平成 23 年度(2011 年度)以降、人手不足の状況が拡大しています。
- ③札幌市の有業率は 55.7%で、全国(59.7%)と比べると 4 ポイント低くなっています。政令指定都市の中では2番目に低くなっています。

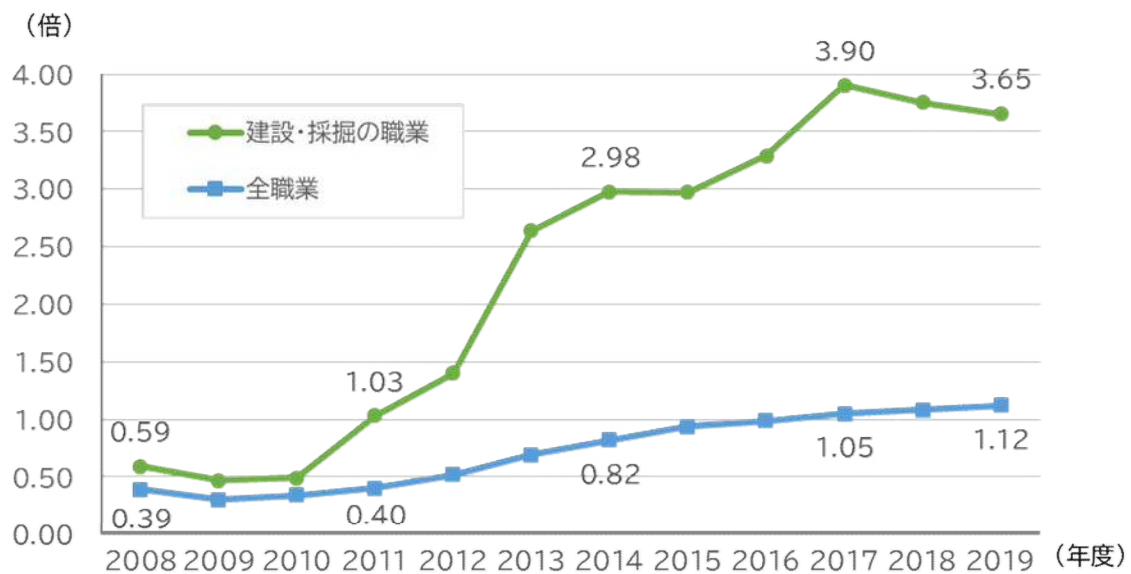
①有効求人倍率の推移



<資料> 北海道労働局

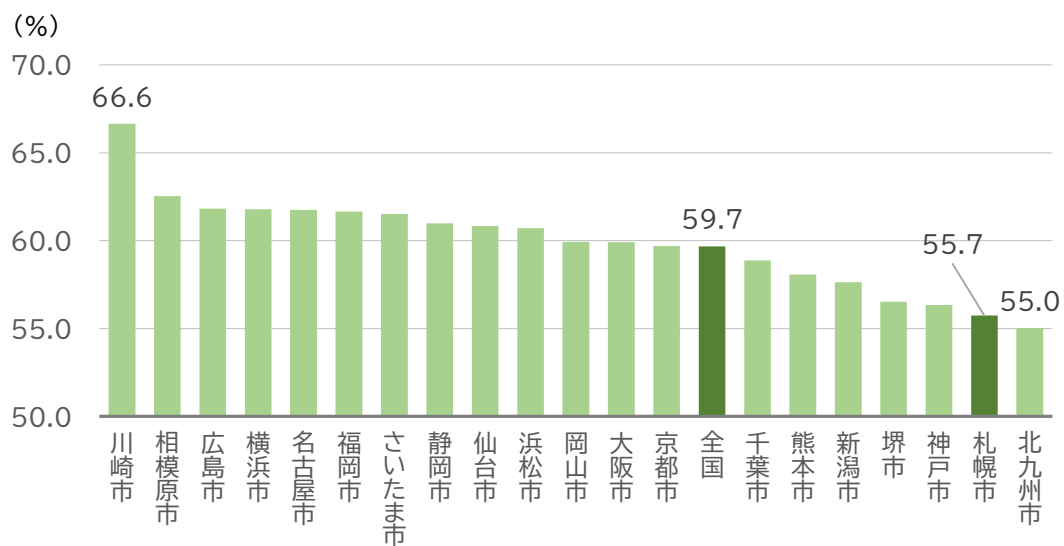
※ 札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。

②建設・採掘分野における有効求人倍率の推移



<資料> 北海道労働局データを基に「札幌圏の年度別有効求人倍率（パート含む常用）」として作成

③全国及び政令指定都市の有業率比較



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 29 年）

将来のまちの姿-2

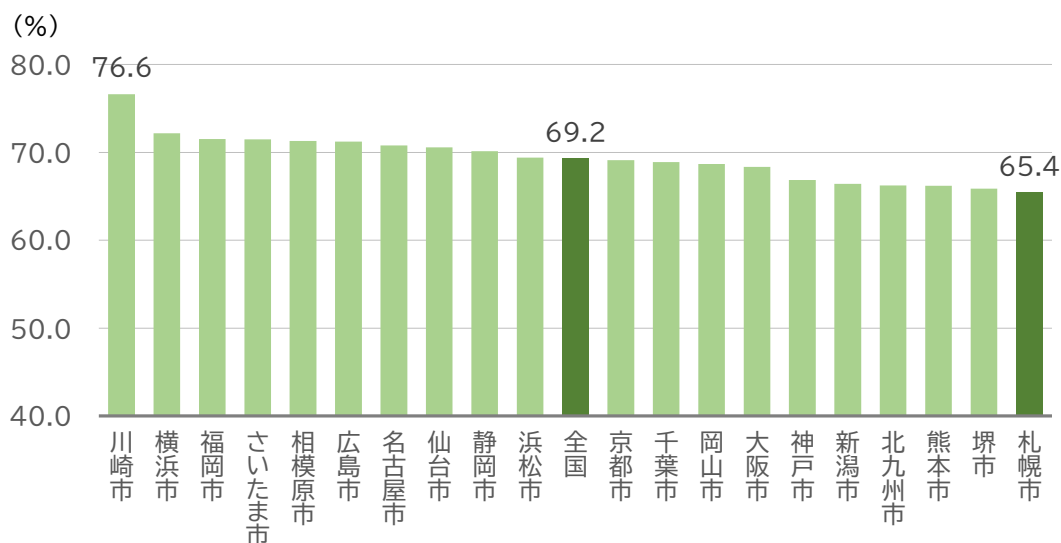
誰もがそれぞれの能力を生かして働くことで、自立して暮らしています。その中でも働く意欲を持つ女性が地域経済を支える担い手として活躍しています。

データからわかる現在のすがた

- ①男性の有業率をみると、札幌市は 65.4%で、全国(69.2%)と比べると 3.8 ポイント低くなっています。女性の有業率をみると、札幌市は 47.5%で、全国(50.7%)と比べると 3.2 ポイント低くなっています。
- ②女性活躍の推進に資する取組について、「育児休業など働きやすい制度の充実」(34.8%)が最も多く、次いで「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」が続きました。一方で、取組を行っていない企業が 41.1%と半数近くある状況です。
- ③就労支援施設などの福祉施設から一般就労へ移行した人数は増加傾向にあり、平成 23 年度(2011 年度)は 231 人でしたが、平成 30 年度(2018 年度)は 585 人でした。

①全国及び政令指定都市の有業率比較(男性、女性)

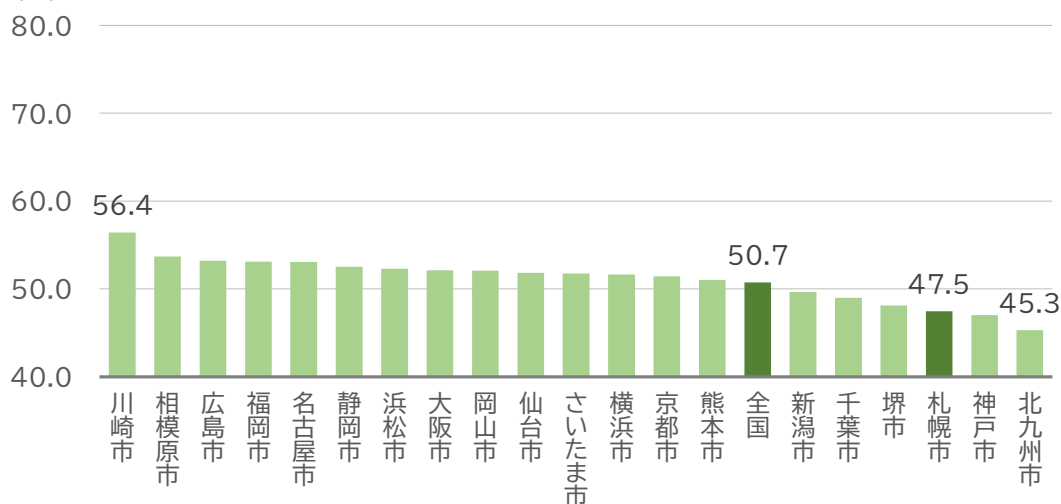
(男性)



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 29 年)

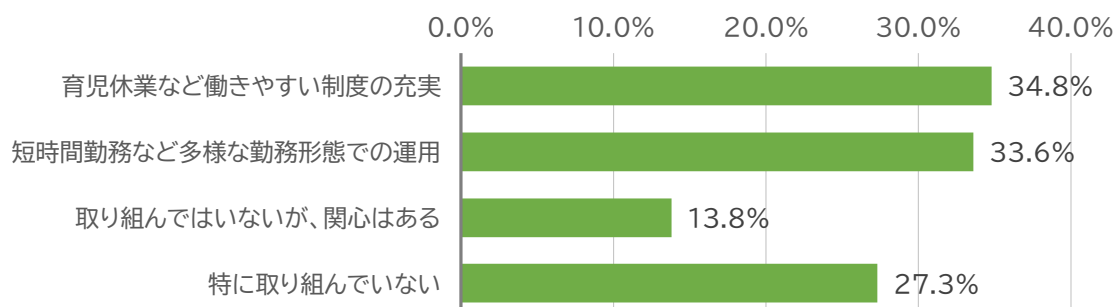
(女性)

(%)



<資料>総務省統計局「就業構造基本調査」(平成29年)

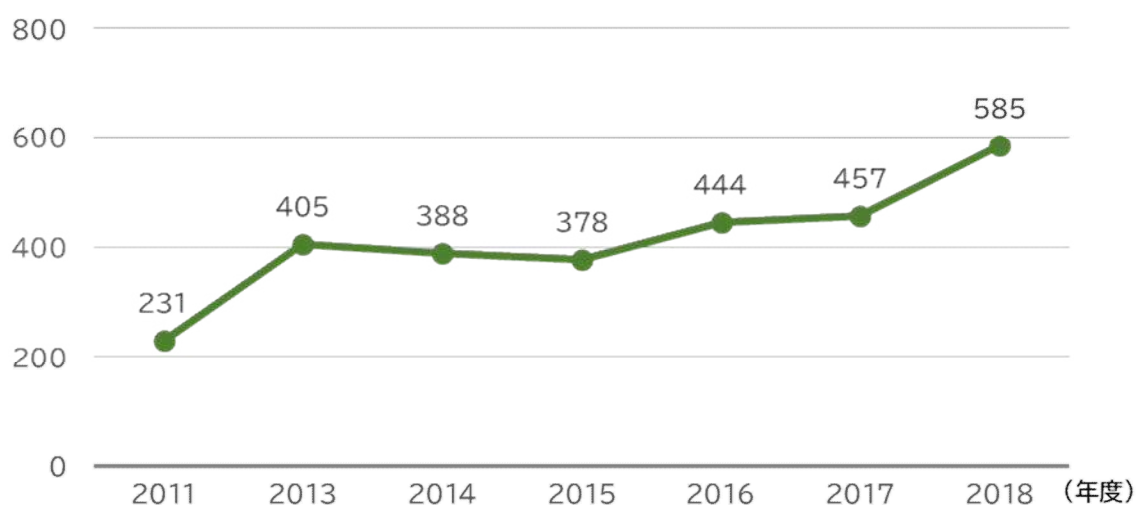
②女性の活躍の推進に資する取組について(平成30年度)



<資料>札幌市

③就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数

(人)



<資料>北海道

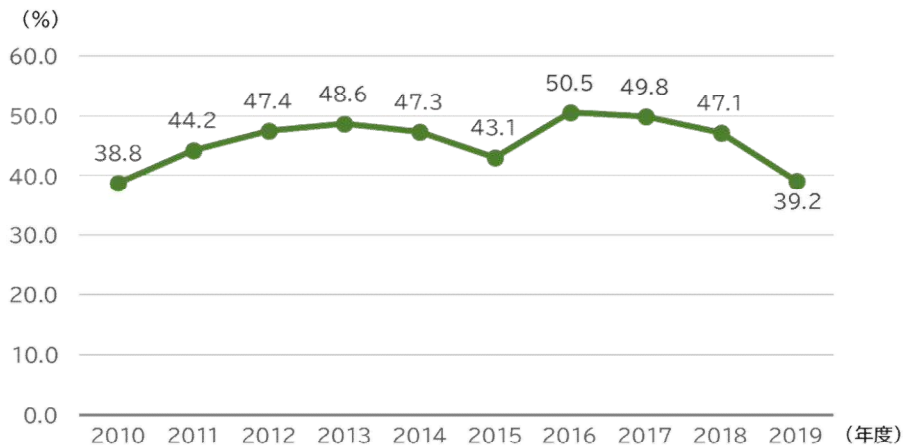
将来のまちの姿-3

市民や企業の間でワーク・ライフ・バランスの考え方が浸透し、実践されています。これにより市民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働いています。また、多くの企業が従業員の意欲・能力・創造性を引き出し、生産性を向上させるとともに、優秀な人材を確保することにより、社会全体が活性化しています。

データからわかる現在のすがた

- ①仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合は5割程度で伸び悩んでおり、平成24年度(2012年度)は47.4%でしたが、令和元年度(2019年度)は39.2%でした。
- ②札幌市の有業者の労働時間をみると、過去から、男女ともに全国と比較して長時間労働の傾向にあることがわかります。

①仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合



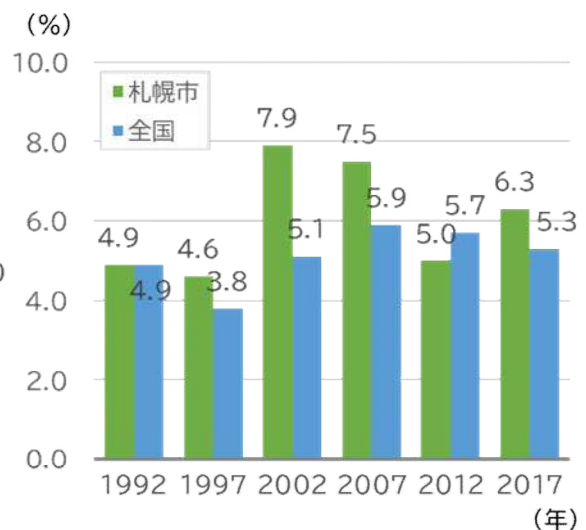
<資料>札幌市

②25～39歳の週間就業時間が60時間以上の有業者割合の推移

(男性)



(女性)



<資料>総務省「就業構造基本調査」

※年間就業日数 200 日以上の有業者の数値

※各年 10 月 1 日現在

基本目標7 強みを生かし世界とつながるまちにします

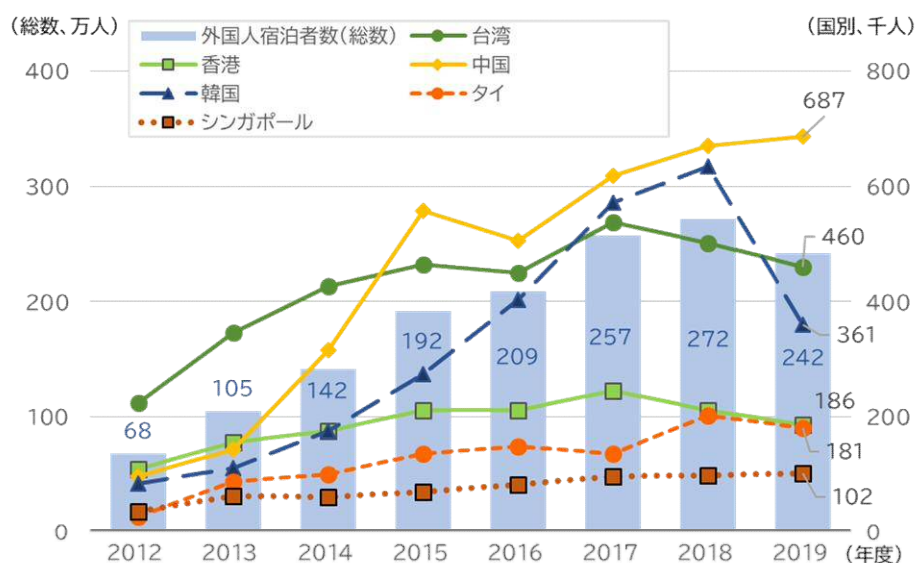
将来のまちの姿-1

札幌・北海道の強みを生かし、アジアを始めとする経済成長の著しい地域からの観光客の増加やこのような地域への販路の拡大などにより、多くの外貨を獲得しています。

データからわかる現在のすがた

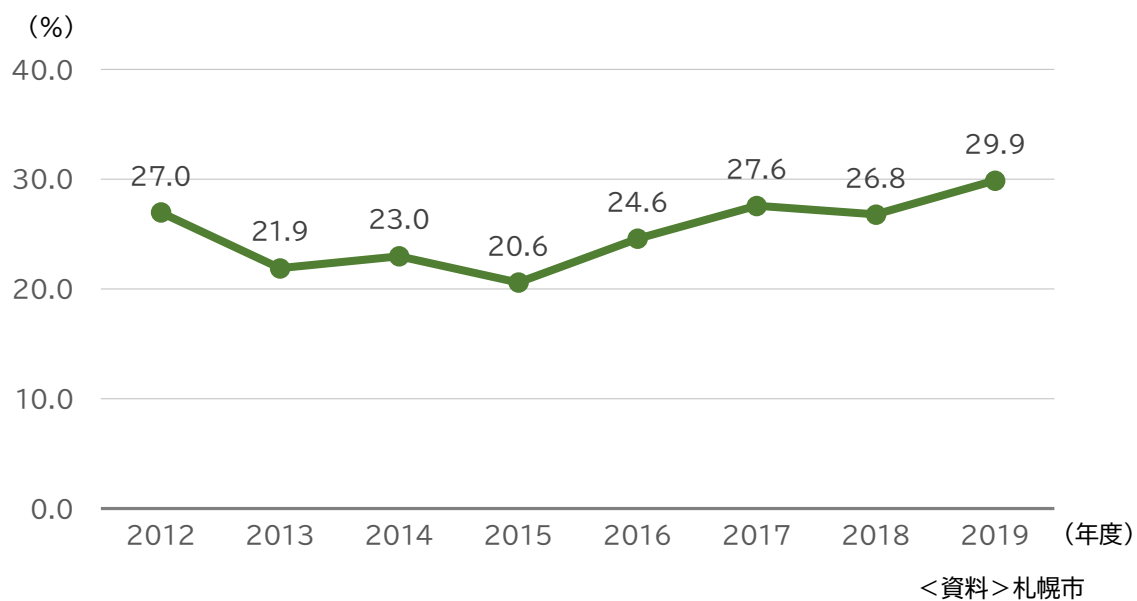
- ①外国人宿泊者数は、入国査証発給要件の緩和や円安の影響、新千歳空港における国際線直行便の新規就航や発着枠の拡大などにより増加し、令和元年度(2019年度)は 242 万人でした。国別では、中国・台湾・韓国・香港の東アジアの割合が7割以上を占めています。
- ②観光地としての総合満足度は、一時低下したものの、近年は増加傾向にあり、令和元年度(2019年度)は 29.9%でした。
- ③国際会議の開催件数は増加傾向にあり、平成 24 年(2012 年)は 61 件でしたが、令和元年(2019 年)は 102 件でした。
- ④北海道の輸出額は、平成 24 年(2012 年)以降平成 27 年(2015 年)までは増加していましたが、平成 28 年(2016 年)以降は減少傾向であり、令和元年(2019 年)の輸出額は約 3,121 億円、輸入額は約 1 兆 2,532 億円と、約 9,411 億円の輸入超過となっています。
- ⑤札幌市内からの食料品輸出額は増加しており、平成 24 年(2012 年)は約 13 億円でしたが、令和元年(2019 年)は約 111 億円となっています。

①外国人宿泊者数の推移

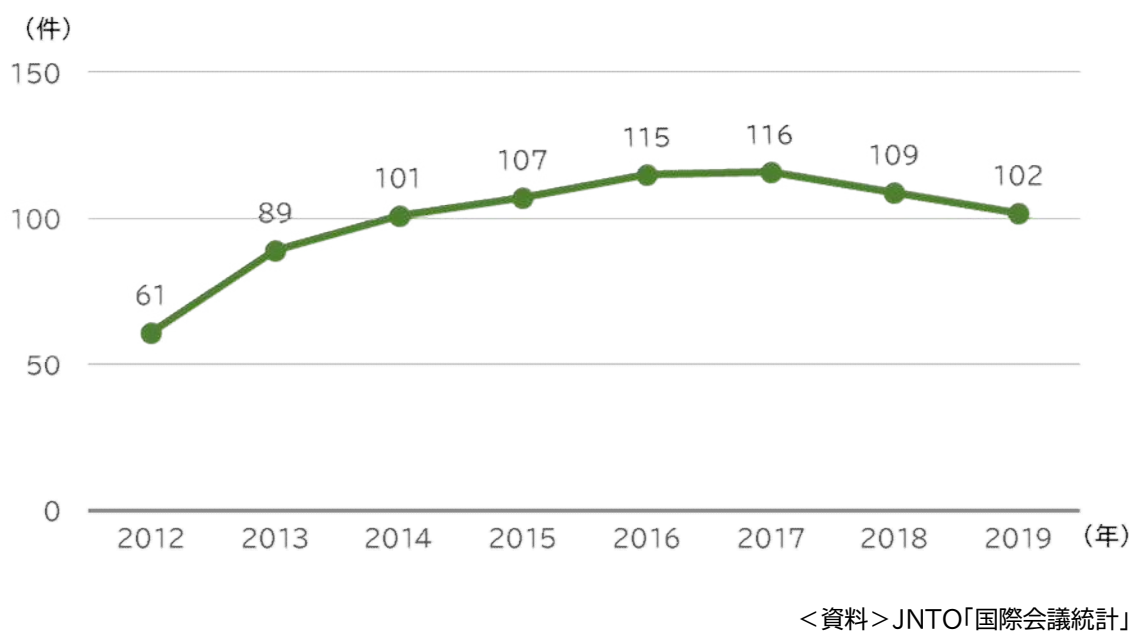


<資料>札幌市
※国別は上位 6 か国・地域

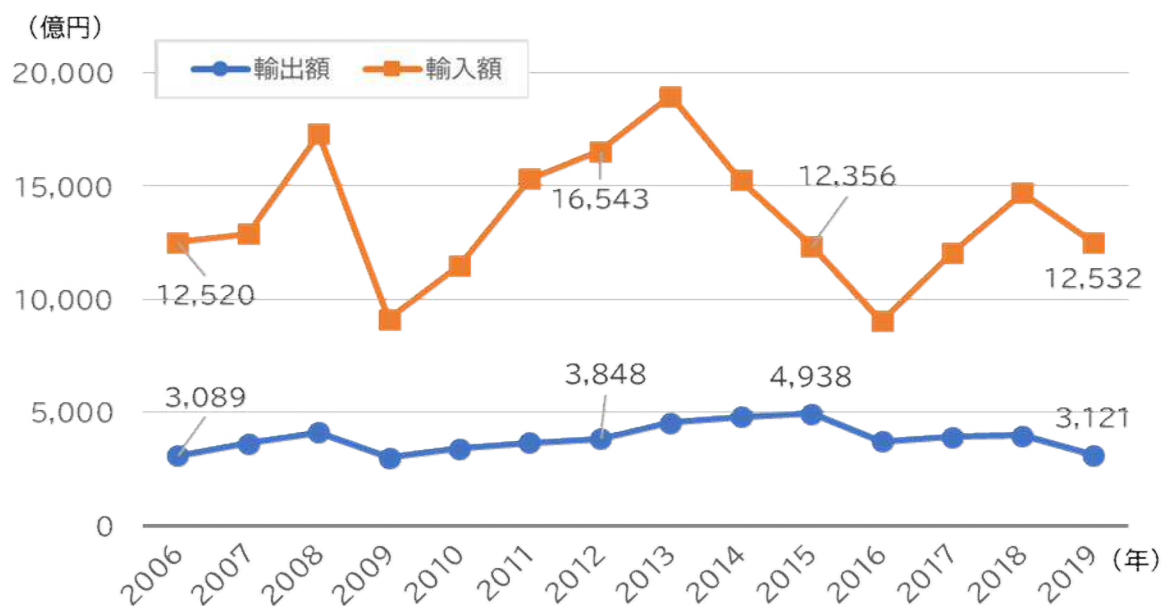
②観光地としての総合満足度



③国際会議開催件数

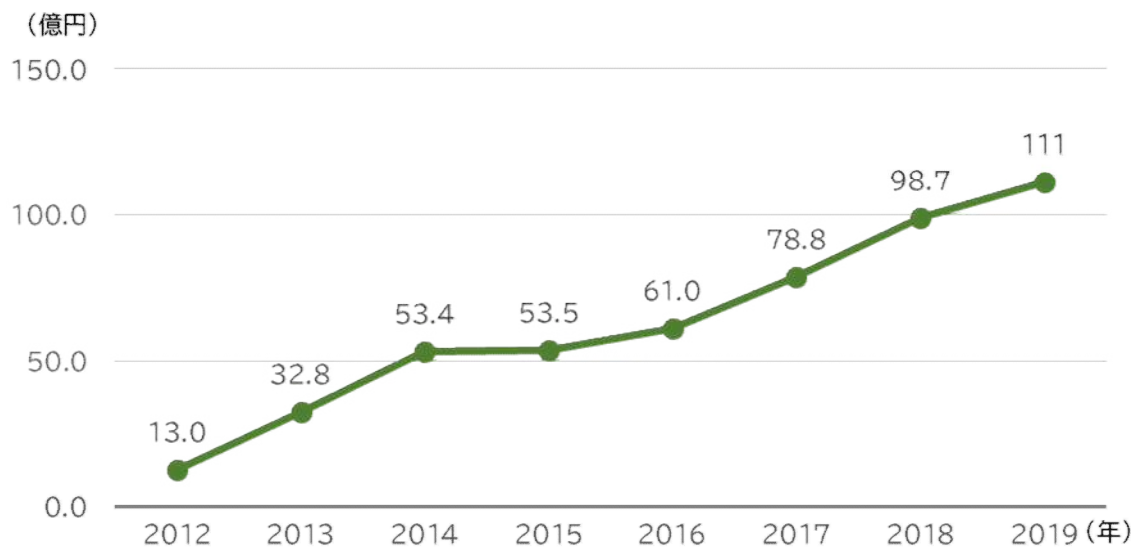


④貿易額の推移(北海道)



<資料>財務省函館税関「北海道貿易概況」

⑤食料品輸出額の推移



<資料>札幌市

将来のまちの姿-2

市内や近隣市町村への外国企業の進出により、新たな雇用や地場企業への様々な波及効果が生まれています。

データからわかる現在のすがた

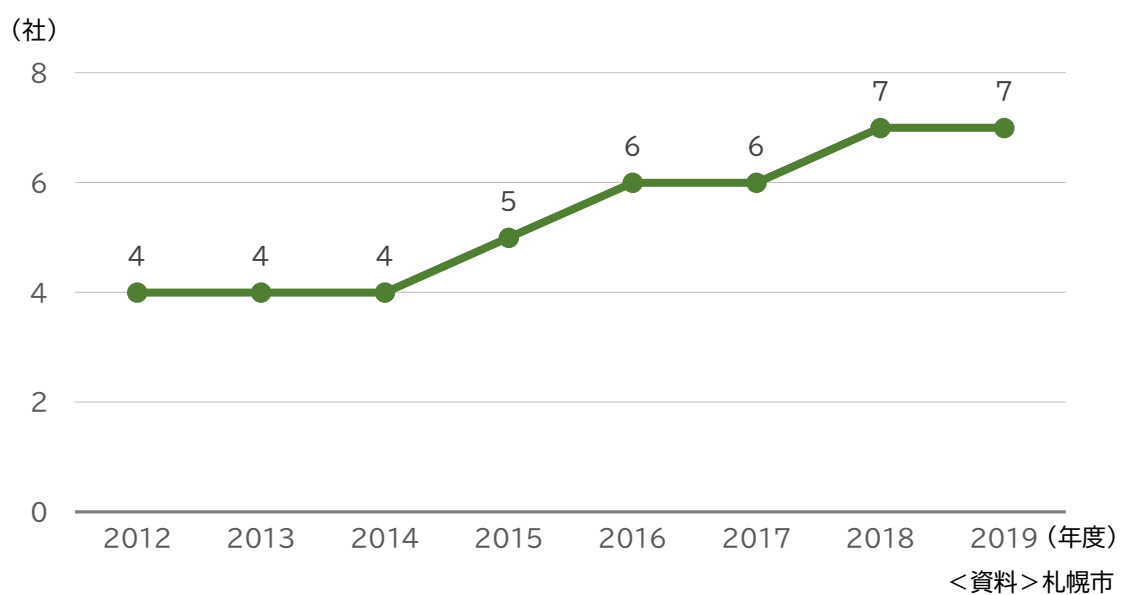
- ①外資系企業の多くが首都圏に進出しており、北海道へ進出している外資系企業は11企業とほぼ横ばいの傾向です。
- ②札幌市の誘致施策を活用し立地した外資系企業数は平成25年度(2013年度)以降3件増加し、累計で7件となっています。

①外資系企業数の推移(主な都道府県)

(社)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	13	11	11	13	14	16	11
宮城県	5	6	6	5	7	6	4
埼玉県	54	59	63	69	68	61	52
千葉県	61	66	61	64	65	61	54
東京都	1,981	2,131	2,284	2,296	2,167	2,193	2,240
神奈川県	293	299	319	336	322	327	335
新潟県	9	10	12	13	11	11	13
静岡県	29	33	28	26	26	21	22
愛知県	56	67	70	73	70	81	84
京都府	14	12	16	20	19	18	17
大阪府	163	168	164	177	172	164	161
兵庫県	85	81	85	95	80	83	81
岡山県	7	8	9	9	3	4	5
広島県	10	9	5	8	8	13	14
福岡県	22	29	25	30	22	31	29

<資料> 経済産業省「外資系企業動向調査」

②誘致施策を活用した外資系の立地企業数(累計)



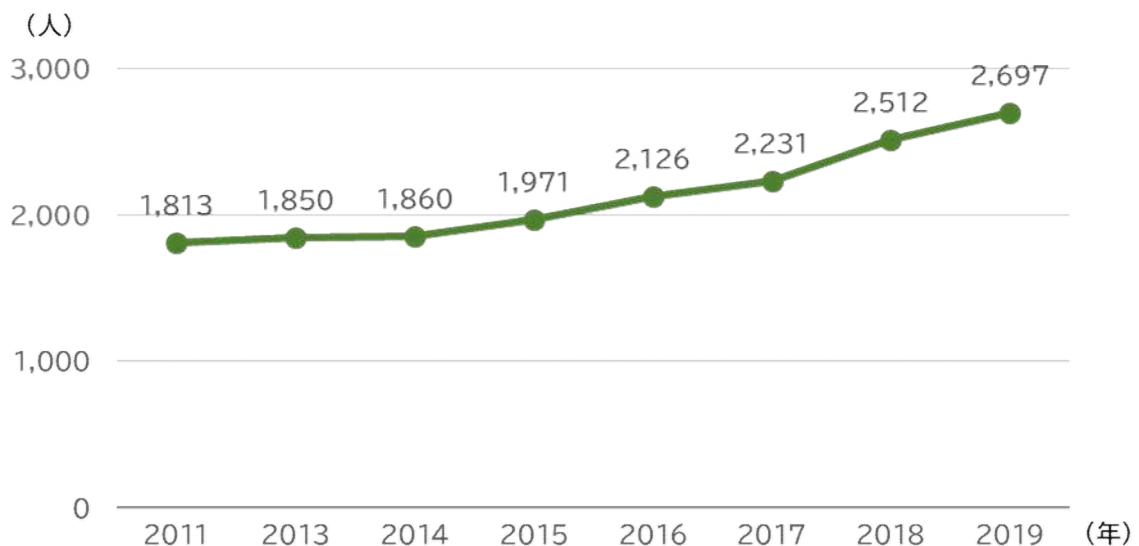
将来のまちの姿-3

企業では、グローバル化に対応した国際的な視野を持った人材が活躍しています。

データからわかる現在のすがた

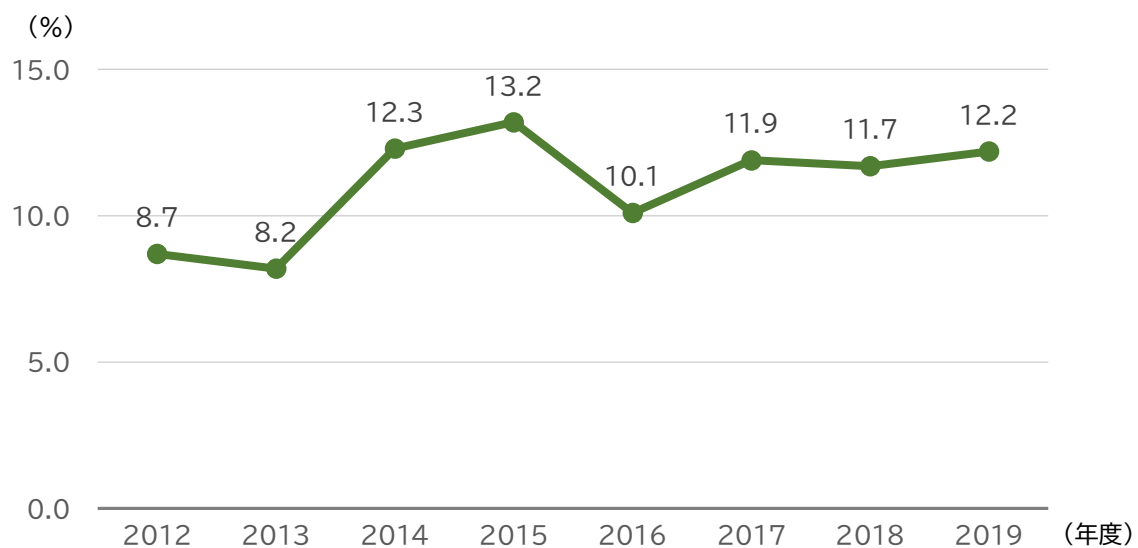
- ①札幌市内の外国人留学生は増加しており、平成 23 年(2011 年)は 1,813 人でしたが、令和元年(2019 年)は 2,697 人でした。
- ②グローバル化への取組を行っている企業の割合は、平成 24 年度(2012 年度)は 8.7%でしたが、近年は 10%強で横ばい傾向にあり、令和元年度(2019 年度)は 12.2%でした。
- ③海外を市場としたビジネスを行う上での課題は「現地情報・法制度等の情報・ノウハウ不足」が最も多く、次いで「言語・ビジネス慣習の違い」、「人材、資金が不足」の順になっています。

①札幌市内の外国人留学生の推移



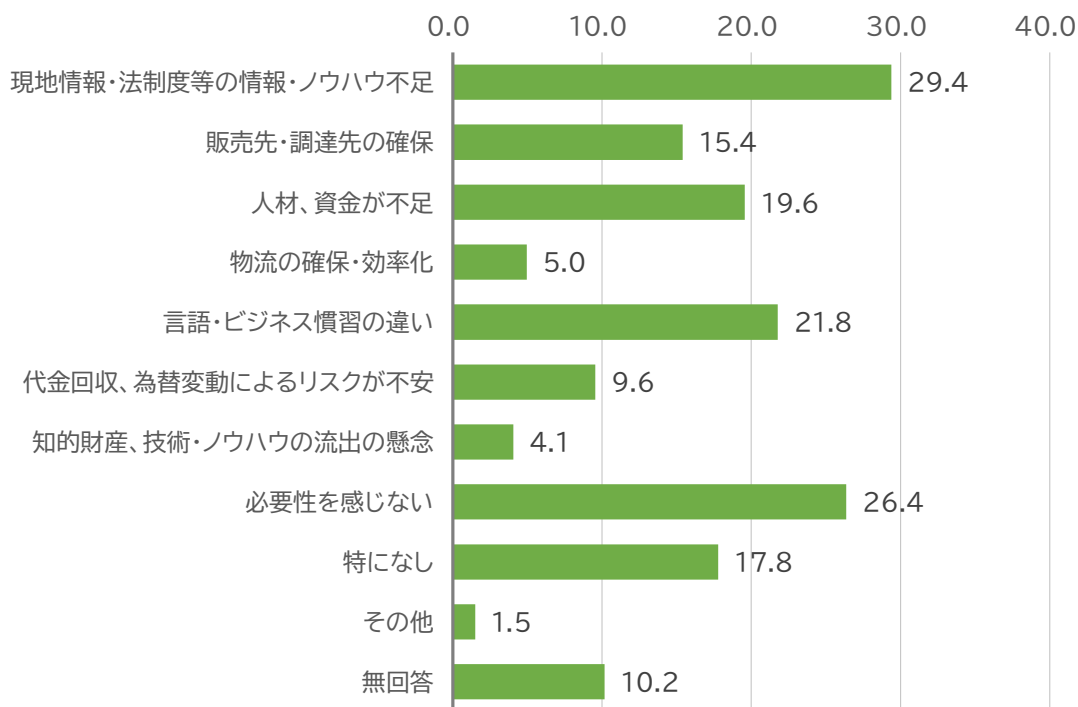
<資料> 日本学生支援機構

②グローバル化への取組を行っている企業の割合



<資料>札幌市

③海外を市場としたビジネスを行う上での課題(令和元年上期)



<資料>札幌市
有効回答数:1,130

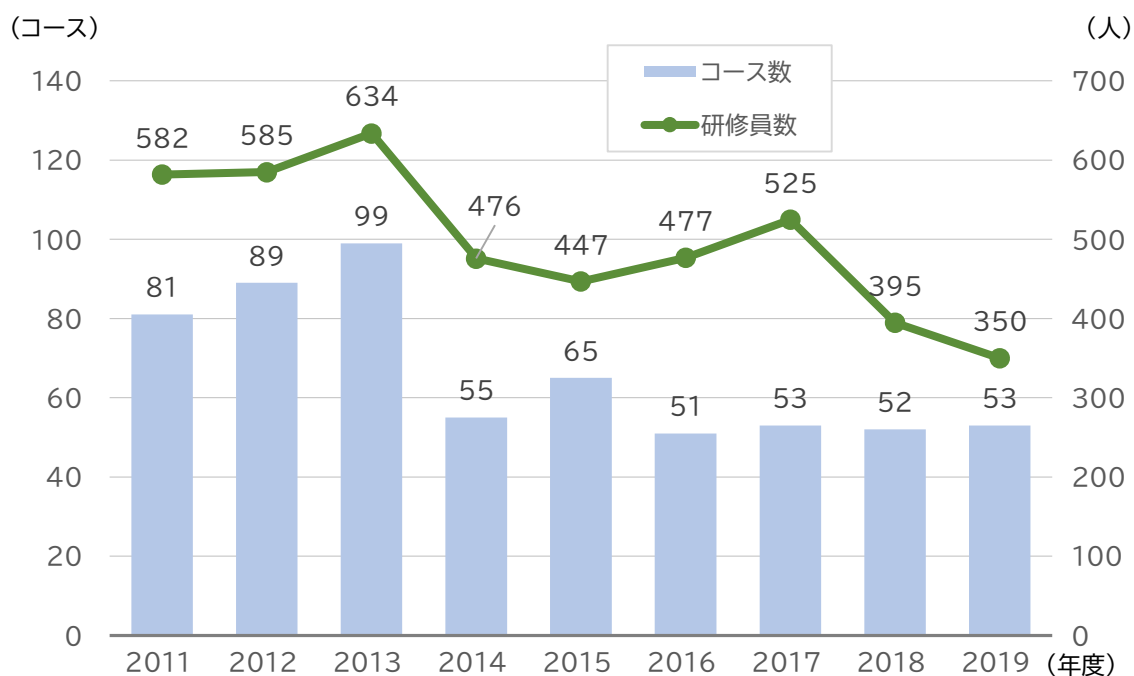
将来のまちの姿-4

札幌・北海道の地理的な特性などを踏まえた海外との様々な都市間交流や互恵的な国際協力が、新たなビジネスへの架け橋になっています。

データからわかる現在のすがた

- ①JICA 札幌では、平成 23 年度(2011 年度)から令和元年度(2019 年度)の間に 598 コース、4,471 人の研修員の受入れを行いました。
- ②札幌市では、平成 26 年度(2014 年度)から令和元年度(2019 年度)までの間に選手、役員、観客を合わせて 1,000 人以上が参加する大規模な大会を 11 大会開催しました。

①JICA 各センターにおける研修員受入実績



<資料> JICA 北海道公式 Web サイト

②新たに開催された国際大会等

	開催年度	開催期間	大会名称	備考
1	2014	2015.1.22～1.24	FISノルディックコンバインドワールドカップ2015札幌大会	
2	2014	2015.3.14～3.22	2015年世界女子カーリング選手権大会	
3	2015	2016.2.11～2.14	2016男子オリンピック2次予選	アイスホッケー
4	2015	2016.2.13～2.14	FISスノーボードワールドカップ2016札幌大会	
5	2016	2016.11.25～11.27	2016NHK杯国際フィギュアスケート競技大会	
6	2016	2017.2.10～2.11	FISノルディックコンバインドワールドカップ2017札幌大会	
7	2016	2017.2.19～2.26	2017年冬季アジア札幌大会	
8	2016	2017.3.18～3.22	IPCノルディックスキーワールドカップ札幌大会	
9	2018	2019.2.14～2.17	第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会	
10	2018	2019.3.12～3.17	2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ	
11	2019	2019.9.21～9.22	ラグビーワールドカップ2019大会	札幌開催は2試合

<資料> 札幌市

基本目標8

地域コミュニティを支える産業を大切にまちにします

将来のまちの姿-1

地域の身近な利便性を確保する役割の一翼を担う商店街が活性化し、地域のにぎわいを生み出しています。

データからわかる現在のすがた

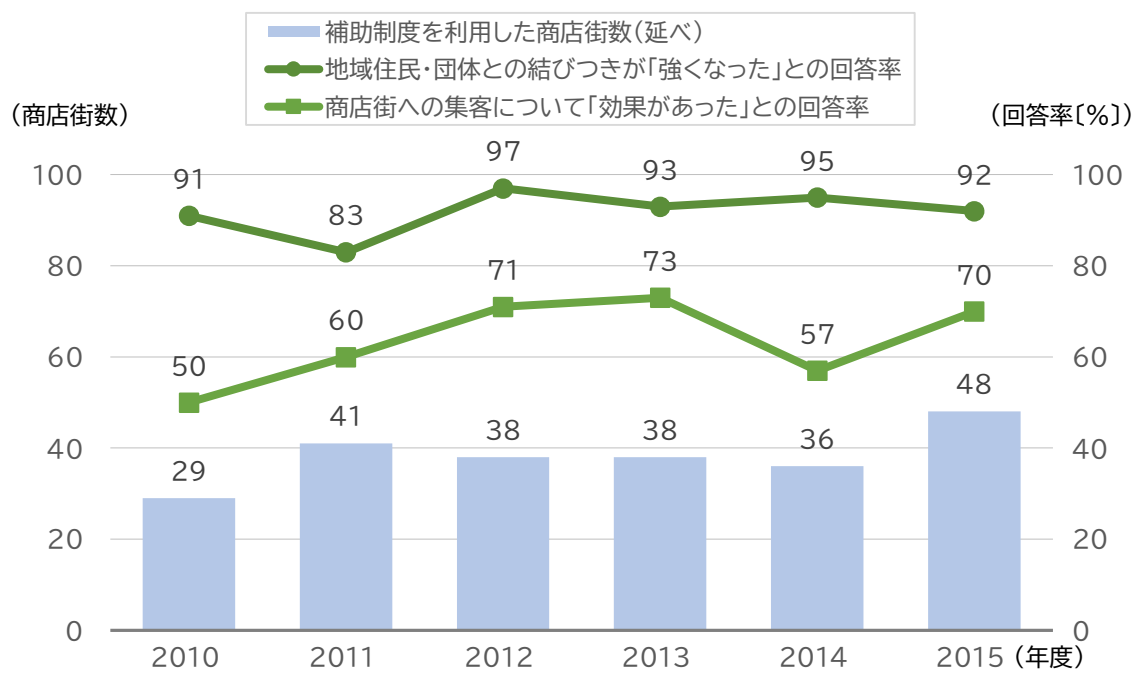
- ①平成 24 年度(2012 年度)からの商店街数や商店街加盟店舗数は減少基調にあります。
- ②活性化事業により地域住民・団体との結びつきが強くなったと回答した商店街が約9割、商店街への集客について効果があったと回答した商店街が約7割となっています。

①商店街数・加盟店舗数の推移



<資料> 札幌市

②札幌市の補助制度を利用した商店街数及びその事業効果の推移



<資料> 札幌市

将来のまちの姿-2

ビジネスの手法を活用して地域課題の解決を実践するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスが活発化し、地域コミュニティを支える産業としての役割を果たしています。

データからわかる現在のすがた

- ①札幌市内の特定非営利活動法人等の中で、経済産業省による「ソーシャルビジネス 55 選」に選出された好事例も生まれています。
- ②ソーシャルビジネス担い手育成講座を実施し、ソーシャルビジネス起業家の育成やネットワーク構築などを推進しています。ソーシャルビジネス担い手育成講座の受講率は 100%を超えるなど、高い数値で推移しています。

①経済産業省「ソーシャルビジネス 55 選」

ソーシャルビジネス55選 地域別一覧

No	団体名	都道府県市区町村	分野	
1	特定非営利活動法人 楽しいモグラクラブ	北海道札幌市	Ⅲ	教育・人材育成
2	株式会社 MammyPro	北海道札幌市	Ⅱ	子育て支援
3	特定非営利活動法人 札幌チャレンジ	北海道札幌市	Ⅱ	障害者や高齢者、ホームレス自立支援

<資料> 経済産業省「ソーシャルビジネス 55 選」

②ソーシャルビジネス養成講座受講率

